

## 4月診療分9割の医療機関で収入減 受診控えで症状悪化も懸念

### 新型コロナ感染拡大の影響に関する医療機関緊急アンケート結果

2020.7

全国保険医団体連合会

経営税務部

当会は4月末から5月にかけて、会員医療機関を対象に、新型コロナ感染拡大の影響に関する緊急アンケートを実施しました。アンケートには約1万件の回答が寄せられました。

4月の診療分について、9割近くの医療機関（医科・歯科）で外来受診患者が減り、3割の医療機関（医科・歯科）で保険診療収入が30%以上の減少となっていたことが分かりました。この間、各保険医協会・医会で独自に行われた調査でも同様の傾向が見られます。4月以降の診療分にも影響が及ぶことや、アンケートには患者の受診控えによる症状悪化も懸念する声も寄せられています。

当会では、引き続き各協会・医会と連携して全国の状況を把握し、医療機関の日常診療の維持、改善に向けた取り組みを進めていきます。

※本文中「資料P●」、「資料図●」とあるのは、別冊「資料集」を参照。

※その他、集計結果の詳細は「新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する緊急アンケート」集計を参照。

## 1. 調査の概要

本調査には31の保険医協会・医会が取り組み、29都府県で実施された。調査期間は4月28日から5月22日。各協会・医会を通じて送付・回収した。アンケートの送付総数は4万1,776件（医科2万4,488件、歯科1万7,228件）。有効回答総数は1万742件で、内訳は医科7116件、歯科3626件だった。送付総数に対する有効回答の割合は25.7%（医科29.1%、歯科21.6%）。

各保険医協会・医会ごとのアンケート送付数、回答数は、独自調査の実施状況は資料P20を参照。

## 2. アンケート結果の概要

### （1）患者数・保険診療収入「30%以上減少」 3割の医科・歯科医療機関で

今年4月診療分の外来患者数は、前年4月と比べ、医科医療機関の86.6%、歯科医療機関の89.7%

が「減った」と回答した（資料図①⑦）。減少の程度が30%以上だったのは、医科で29.0%、歯科では33.8%だった（資料図②⑧）。

前年同月と比べて今年4月の保険診療収入も、医科の85.3%、歯科の85.4%が「減った」と回答（資料図⑨⑩）。減少の程度が30%以上だったのは、医科で25.8%、歯科では31.8%だった（資料図⑩⑪）。

## （2）病院—急性期では9割超が患者減、収入減

病院全体では85.7%が外来患者が「減った」（資料図③）、79.4%が保険診療輸入が「減った」（資料図⑩）と回答。特に急性期の病院で顕著で、96.2%で患者減、91.2%で保険診療収入減だった。

外来患者の減少の程度は、17.5%の病院で30%以上の減少（資料図④）。保険診療収入減の程度は、11.5%の病院で30%以上の減少となっている（資料図⑫）。

急性期の16.3%、療養の20.2%で外来患者数は30%以上の減少。保険診療収入は、回復期の22.2%の病院で、30%～50%の減少となっている。

## （3）診療所—小児科、耳鼻科で影響大

診療所（有床・無床）では、86.6%で外来患者数が「減った」（資料図⑤）。外来患者数が30%以上減少した診療所は29.7%（資料図⑥）。保険診療収入は85.6%の診療所で「減った」（資料図⑬）。保険診療収入が30%以上減少した診療所は26.6%だった（資料図⑭）。

標榜科別では小児科、整形外科、眼科、耳鼻咽喉科で、外来患者数、保険診療収入とも9割超の医療機関が「減った」と回答（資料図⑤⑬）。特に、小児科、耳鼻咽喉科では30%以上減少との回答が他科に比べて高く、7割に上った（資料図⑥⑭）。

耳鼻咽喉科、小児科からの回答には、下記の声が寄せられた。

耳鼻咽喉科……▽「薬処方のみ」「長期処方」を希望する患者が増えた▽ネフライザー治療ができず、大きな減収要因▽コロナ感染拡大が花粉症の時期に重なった▽上気道炎症状、味覚・嗅覚障害等を扱う最前線であり、患者さんから警戒される▽遠隔治療は耳鼻科ではできない▽患者数が減ったが、感染予防にかかる費用はアップ—

小児科……慢性疾患患者が自己判断で受診抑制▽予防接種を控える傾向。乳幼児疾患の予防が不安▽検診も減っている▽「クリニックに行きたくない」という親が多い。検診・予防接種をどうしたらいいかという相談が多い▽電話初診、再診の際に小児科診療加算が付加できないことは大きな痛み—

## （4）歯科—3割の診療所で訪問診療「70%以上減」

（歯科の、外来患者数・保険診療収入の増減と減少の程度は、前述1. 参照）

歯科では、医科と比べて、患者からの予約延期やキャンセルの依頼件数が「増えた」との回答が多いのが特徴（医科46.2%、歯科76.3%）（資料図⑰）。

また訪問診療を行っている歯科医療機関（歯科回答全体の 28.3%）にその増減を聞いたところ、「減った」が 63.1%と多数を占めた（資料図⑱）。「減った」程度について、「70%以上」との回答が 3 割近くになっている（資料図⑲）。

## （５）「損失補償（給付金）」、「人件費補助」を強く要望

国・自治体等が実施している助成や融資について、申請の予定があるかを聞いた。

医科では、「申請した」4.9%、「申請を検討している」28.9%だった。歯科ではそれぞれ、13.2%、44.3%で、いずれも医科より高い割合となっている。

国・自治体等に創設・拡充を希望する支援策については、医科・歯科とも「損失の補償（給付金）」、「人件費の補助」の順で要望が強い。以下、医科では「納税等の猶予措置」、「資金繰りの補助」が続く。歯科では、「資金繰り支援」「家賃等の補助」「納税等の猶予措置」について、3 割の医療機関が要望している（資料図⑳）。

## （６）受診手控えで症状悪化を懸念

### 医科 検査・リハビリできず

アンケートでは患者さんの受診手控えなど気づいた点を聞いた。

「糖尿病などの患者が通院を止めているようだ」「長期処方望む方が増えた」との回答が目立った。「受診の間隔が長くなり、悪化しても発見が遅れる」「収入減以上に、慢性疾患患者の今後の病状が心配」など、受診抑制による症状悪化を懸念する意見が寄せられた。高齢者がリハビリに来なくなったことで、骨折の増加や認知症の進行するのではないかと、との指摘もある。

電話再診が増えたとして、糖尿病患者の血糖値の測定等が出来ないことや、対面と違って観察ができないため、本人も気づかない異常を見つけることができない、などと指摘する声もあった。

### 歯科 口腔機能低下で健康リスク

「口腔内の状況は悪化している人が多いのでは」「70 歳以上のキャンセル割合が特に高い」「メンテナンスに来ていた患者さんの受診が止まった」「入れ歯を 2 カ月はめたままの人がいる」など、患者さんの口腔状況悪化とそれによる免疫力の低下を懸念する声が目立った。「コロナ肺炎ではなく、誤嚥性肺炎になっているのではないかと不安」、「コロナのストレスか、くいしぼりが増え、脱離が多い」との声も多数寄せられている。学校休校で子どもの口腔衛生に与える影響を指摘する声も寄せられた。

## （７）マスク等物資の確保 依然として不足感

調査時点でのマスク等の衛生材料の確保状況を聞いたところ、2、3 月時点のようなひっ迫感は薄れているものの、依然として不足感がうかがえる結果となった。

医療用マスクについて「充足」との回答は、医科 36.2%、歯科 55.8%にとどまる。「在庫一月以内」と「既に在庫がない」とを合わせると、医科で 61.6%、歯科 42.1%に上った。

手指消毒剤も、「在庫1週間から1カ月以内」が、医科医療機関の7割近く、歯科医療機関の50%超を占めた。

防護服、ゴーグル、フェイスシールドについては、不足感が強い。防護服は、医科・歯科とも4割以上の医療機関で「既に在庫がない」。

## （8）診療の状況 歯科では「診療日数・時間減」4割近く

医療機関の診療の状況については「通常通り診療している」医療機関が多いが、医科では9割近くなのに対して、歯科では通常通り診療しているは56.8%。歯科では「診療日数・時間を減らしている」との回答が多かった（37.1%）。歯科では「休診している」も87件（2.4%）あり、件数、割合ともに医科より高くなっている（医科では40件で0.6%）。

「日数・時間を減らしている」「休診している」理由については、「感染を防ぐため」が医科・歯科とも6割を超え最多。以下、「緊急事態宣言が出されたから」「患者さんが減った」が続いている。

## （9）PCR検査について

医科について、PCR検査を依頼したことがあるかを聞いたところ、4割弱の医療機関が「ある」と回答した。「ある」との回答の中で、保健所や指定病院等から検査を拒否された事例が「ある」との回答が半数以上あった（資料図②）。

自由記載欄には、「保健所は電話が繋がらないことが多く苦勞した」、「検体を受け付けてくれる検査機関がない」、「検査の必要があると思われる患者を保健所に紹介したが、すべて断られ、逆に発熱患者を紹介された」などの声が寄せられている。

## （10）風評被害

「風評被害があったか」との問いには、医科で1割強、歯科で2割強が「ある」と回答した（資料図③）。

自由記載欄には、医科では、医療機関であるというだけで「陽性患者が出た」「職員が感染した」などの噂が地域に広がり、受診キャンセルや訪問診療拒否につながっているとの指摘が多かった。

「防護服やゴーグルを身に着けての診察・応対」や、「車中、院外での診察」といった感染防止のための対応だけでなく、他の疾患での救急搬送や、院所の定期清掃・消毒を「陽性患者が出たため」と誤解され、噂が広まった例も多かった。

歯科では、テレビ報道との関係を指摘する記述が特に目立った。「テレビ等で『歯科は最も感染しやすい』などと報道以降、患者が減少した」「TV放送後、キャンセルが増えた」など、歯科の患者減に大きく影響を及ぼしている。

その他、「診療所の窓を開けないでほしいと言われた」、「屋外での患者対応はやめてほしい」、「同じ施設内の他のテナントからのクレームがある」など、近隣住民・店舗から苦情を受ける事例も目立った。

スタッフ・職員が被害を受ける例も指摘された。「受付スタッフが制服で外出したらクレームが入った」、「職員の子どもが差別を受け、お稽古事をやめた」、「職員の家族が勤務先から別居生活を強要された」など差別・偏見を受けた事例もある。

「当院への具体的な風評はないが、受診控えがあること自体が『風評被害』」、「医療業界自体が全体的に風評被害を受けている」との指摘もあった。現時点で具体的な風評被害はなくても、「この先はわからない」「感染者が出た場合は、ただでは済まないと覚悟している」「明日はわからない。医療機関・医療人の魔女狩りはやめてほしい」といった不安の声も多くみられた。

以上